

○越谷市自主防災組織育成費補助金交付要綱

昭和56年5月16日

告示第18号

改正 平成5年3月31日告示第30号 平成7年9月29日告示第86号

平成13年3月30日告示第45号 平成22年8月24日告示第261号

(目的)

第1条 この要綱は、自主防災組織等が防災活動を行う上に必要な防災備蓄倉庫の設置、防災資器材等の購入、防災訓練等に対し、自主防災組織育成費補助金（以下「補助金」という。）を交付し、もって市民の自主的な防災意識の普及及び高揚を図ることを目的とする。

(用語の意義)

第2条 この要綱において、自主防災組織等とは、自治会等を単位として市民が自主的にその地域の防災対策の確立のために組織する団体で、自主防災組織設立届（第1号様式）により市長に届け出のあったもの（以下「自主防災組織」という。）及びこれらのものが合同で防災訓練等を行う場合における複数の自主防災組織の集合体をいう。

(補助事業)

第3条 補助の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 次号の備蓄資器材を保管するための防災備蓄倉庫の設置
- (2) 別表に掲げる備蓄資器材の購入
- (3) 別表に掲げる防災資器材の購入
- (4) 自主防災組織が単独又は合同で行う防災訓練等（市長が別に定めるところにより、当該防災訓練等の実施についてあらかじめ市長に届け出たものに限る。）

(補助金の額等)

第4条 補助金の額は、前条第1号から第3号までに規定する事業にあつ

ては補助事業に要する経費又は補助基準額のいずれか低い方の額に補助率を乗じて得た額、前条第4号に規定する事業にあつては補助事業に要した経費又は補助基準額のいずれか低い方の額とし、1,000円未満は切り捨てるものとする。

2 前項の補助基準額及び補助率は、別表のとおりとする。

(交付申請)

第5条 補助金の交付を申請しようとする自主防災組織等の代表者（以下「申請者」という。）は、自主防災組織育成費補助金交付申請書（第2号様式）に関係書類を添えて市長に申請しなければならない。

(交付決定通知)

第6条 市長は、前条の規定による補助金の交付申請があつたときは、内容を審査し、これを適当と認める場合は、自主防災組織育成費補助金交付決定通知書（第3号様式）により当該申請者に通知するものとする。

2 市長は、補助金の交付を不相当と認める場合は、自主防災組織育成費補助金交付に関する通知書（第4号様式）により当該申請者に通知するものとする。

(補助金の交付請求等)

第7条 補助金の交付を請求しようとする申請者は、前条第1項の規定による交付決定通知を受けた後に自主防災組織育成費補助金交付請求書（第5号様式）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付請求があつた場合は、第3条第1号から第3号までに規定する事業にあつては前金払により、同条第4号に規定する事業にあつては完了払により補助金を交付するものとする。

(補助金の返還)

第8条 市長は、自主防災組織等が虚偽その他不正により補助金の交付を受けたとき又は補助金の交付決定に付した条件若しくはこの要綱に違反

したときは、交付した補助金の全部又は一部を返還させることができる。

(実績報告)

第9条 申請者は、補助事業が完了したときは、速やかに自主防災組織育成費補助金実績報告書(第6号様式)に関係書類を添えて市長に報告しなければならない。ただし、補助事業が防災訓練等である場合については、この限りでない。

(検査)

第10条 市長は、必要があると認めるときは、補助金を交付した自主防災組織等に対し、補助事業に係る検査を行うことができる。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

附 則(平成5年告示第30号)

(施行期日)

1 この告示は、平成5年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 改正後の越谷市自主防災組織育成費補助金交付要綱の規定は、この告示の施行の日以後に申請のあった防災資器材等の購入及び防災訓練等について適用し、同日前に申請のあった防災資器材等の購入及び防災訓練等については、なお従前の例による。

附 則(平成7年告示第86号)

(施行期日等)

1 この告示は、平成7年10月1日から施行し、改正後の越谷市自主防災組織育成費補助金交付要綱(以下「改正後の要綱」という。)の規定(防災備蓄倉庫及び備蓄資器材に関する部分に限る。)は、平成7年4月1日から適用する。

(適用区分)

2 改正後の要綱の規定は、この告示の施行の日以後に申請のあった補助

金について適用し、同日前に申請のあった補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、平成13年4月1日から適用する。

(適用区分)

- 2 改正後の別表の規定は、この告示の施行の日以後に申請のあった補助金について適用し、同日前に申請のあった補助金については、なお従前の例による。

附 則

この告示は、平成22年9月1日から施行する。

別表（第3条、第4条関係）

各補助事業の補助基準額等

1 防災備蓄倉庫の設置

規 格	補助基準額	補助率
アルミ製品、二次製品等耐火性のもの	1,200,000円	$\frac{3}{4}$

2 備蓄資器材の購入

品 名	補助基準額	補助率
発電機、投光機、コードリール、救急セット、真空パック毛布、水運搬袋、カマドセット、トランジスタメガホン、万能斧、担架、ヘルメット、腕章、誘導旗、鳶口、スコップ	600,000円	$\frac{3}{4}$

3 防災資器材の購入

品 名	補助基準額	補助率
強力ライト、メガホン、つるはし、梯子、ロープ、バール、運搬車、浄水機、消火器、その他の防災資器材	200,000円	$\frac{1}{2}$

4 防災訓練等

防災訓練等に参加した世帯数	補助基準額
500世帯未満	20,000円
500世帯以上 1,000世帯未満	30,000
1,000世帯以上	50,000

第1号様式(第2条関係)

自主防災組織設立届

年 月 日

越谷市長 宛

自主防災組織名

代表者氏名

自主防災組織を設立したので、下記のとおり届け出ます。

記

自主防災組織名	
事務所の所在地	住所 氏名 電話
設立年月日	年 月 日
本部長	住所 氏名 電話
副本部長	住所 氏名 電話
世帯数	世帯
添付書類	1 規約 2 自主防災組織の編成表 3 防災計画

第2号様式（第5条関係）

年度越谷市自主防災組織育成費補助金交付申請書

年 月 日

越谷市長 宛

自主防災組織等名

代表者住所

代表者氏名

印

電 話

年度越谷市自主防災組織育成費補助金の交付を受けたいので、  
関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業名
- 2 交付申請額 金 円
- 3 自主防災組織育成費補助金に関する調書(別紙)

別紙

自主防災組織育成費補助金に関する調書

1 自主防災組織等の概要

自主防災組織名	
世帯数	世帯

2 設置又は購入予定の防災備蓄倉庫、備蓄資器材及び防災資器材

設置又は購入予定期日	年 月 日				
防災備蓄倉庫、備蓄資器材又は防災資器材の内訳	品名	規格	数量	単価	金額
				円	円
合計	円				
添付書類	防災備蓄倉庫、備蓄資器材又は防災資器材の見積書				

3 防災訓練等の内訳

防災訓練等実施日	年 月 日		
参加世帯数及び人数	世帯		人
訓練等に要した経費	合計		円
添付書類	諸経費の領収書		



第3号様式（第6条関係）

年度越谷市自主防災組織育成費補助金交付決定通知書

第 号

年 月 日

代表者 様

越谷市長 印

年 月 日付けで申請のありました越谷市自主防災組織育成費補助金については、下記のとおり交付することに決定いたしましたので通知します。

記

1 補助事業名

2 交付金額 金 円

3 交付条件

- (1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更をする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更については、この限りでない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、理由を付して速やかに市長に報告し、その指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業に係る歳入歳出金額については、予算書及び決算書における金額を明らかにする調書を作成しておかななければならない。
- (5) 補助事業により取得した備蓄資器材及び防災資器材は補助事業の完了後においても補助金の交付の目的に従い善良な管理者の注意をもって適正に管理しなければならない。

第4号様式（第6条関係）

年度越谷市自主防災組織育成費補助金交付に関する通知書

第 号  
年 月 日

代表者 様

越谷市長 印

年 月 日付けで申請のありました越谷市自主防災組織育成費補助金については、審査の結果下記の事由により交付できませんので御承知下さい。

記

1 事由

第5号様式（第7条関係）

年度越谷市自主防災組織育成費補助金交付請求書

年 月 日

越谷市長 宛

自主防災組織等名

代表者住所

代表者氏名

印

電 話

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知を受けましたので、下記のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 請求額 金 円

2 補助金振込先

金融機関名	銀行・信用金庫・農協	本店・支店
預金口座名義	フリガナ	
預金口座番号	普通・当座	NO

第6号様式（第9条関係）

年度越谷市自主防災組織育成費補助金実績報告書

年 月 日

越谷市長 宛

自主防災組織等名

代表者住所

代表者氏名

印

電 話

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた越谷市自主防災組織育成費補助金に係る実績を次のとおり報告します。

補助事業名					
防災備蓄倉庫、備蓄資器材又は防災資器材の内訳	品 名	規 格	数 量	単 価	金 額
				円	円
合 計	円				
購 入 期 日	年 月 日				
添 付 書 類	1 補助事業に係る支出証拠書類 2 補助事業により整備した防災備蓄倉庫等の保管場所又は配置場所を明らかにした書類				
検 査 職 員 氏 名					